

「人間のよき生 (Human Well-Being)」 理解の三つのアプローチ ——「開発」の人間主義的構想——

Three Approaches to the Understanding of Human Well-Being
: Humanistic Conceptualization of Economic Development

高 木 功
Isao TAKAGI

- I. はじめに —— 「よき生 (well-being)」理解の枠組みと三つのアプローチ
- II. SWB (主観的ウェルビーイング) 論 —— 「幸福の経済学」の展開
 1. 幸福のパラドックス
 2. カーネマンの「即時的効用」と「客観的幸福」
- III. ケイパビリティ・アプローチとラスキンの価値論
 1. センの「ケイパビリティ・アプローチ」
 2. ラスキンの価値論
- IV. 人間ニード論 (THN) とケイパビリティ・アプローチ (CA)
 1. 「ニーズ論」の再生とヌスバウムの「中心的な機能的ケイパビリティ」
 2. ドヤル=ゴフの「人間ニード論 (THN)」
 3. 「基礎的ニーズ」「中間ニーズ」そして「社会的必要条件」の指標
 4. 人間ニード論とケイパビリティ・アプローチの共通点と相違点
- V. 結びにかえて

I. はじめに —— 「よき生 (well-being)」理解の枠組みと三つのアプローチ

「よき生 (well-being)」は、開発経済学と厚生経済学が深く重なりあう鍵概念であり、基礎概念である。古典派、新古典派からなる主流派経済学は、人々の 'welfare' (「厚生/福祉」) あるいは 'well-being' を主に「所得」と「効用」の増大と考えた。主流派経済学においては、功利主義哲学と結びつくことによって、経済厚生増進は、欲求を満たす財の生産量、すなわち物的豊富 (opulence) とその財の消費量、そして消費によって得られる「効用 (utility)」の大きさによって計測されるものとされる。「効用」の計測と比較、集計は理論的にも、実際的にも困難とされ、結局、財とサービスの生産量あるいは消費量の増大が人々の経済厚生増進の代表的指標とされてきた。途上国の開発においても計測可能な「所得」の拡大が開発の目標であり、成果の証となった。しかし、物的生産量の増大 —— 国民所得、特に一人当たり国民所得によって代表される —— は、人々の「よ

き生 (well-being)」の増進に必ずしも結びつくわけではないことが、一定の物的豊かさに到達した先進諸国の人々によって認識されてきた。

A. センは主流派経済学の「所得」と「効用」という厚生概念を批判し、人々の価値ある生活を実現する自由を表す「ケイパビリティ」概念の導入をもって、主流派経済学の間人像と「よき生 (well-being)」に関する分析体系の再考を促した (Sen 1985)。A. センは基礎的ケイパビリティを除いて 'well-being' の具体的な構成要素のリスト (センのいう人間の生活を構成する価値ある「機能」の細目) を取上げて明示しなかった。その作業は、後に M. ヌสบaumによって行われ、ケイパビリティを構成する長い文化横断的な機能のリストが作成された (Nussbaum 2000)。この二人に代表されるケイパビリティ・アプローチは古くは、アリストテレスの幸福論に遡る。また19世紀英国のジョン・S. ミルを代表とする古典派経済学に批判を加えた J. ラスキンの論考に同様の議論を見ることができる (Ruskin 1997 [1862])。

他方、'well-being' 研究は、特に心理学と結びついて所得と幸福感/自己満足度との関係から注目されるようになる。「SWB (主観的ウェルビーイング)」あるいは「幸福の経済学」研究である (Kahneman, Diener, and Schwarz 1999; 大竹, 白石, 筒井 2010)。「所得と幸福のパラドックス」の経済学的、心理学的説明から人々の経済行動と心理的な満足感、幸福感 (SWB) の詳細な研究と理論化が行われている。既存の経済学における「合理的経済人」「合理的経済行動」の前提概念に対して再考を促しているものの最終的には主観的・心理的な 'well-being' に焦点を当てているため、基本的に古典的な「効用」概念の再生と精緻化とみなすことができよう。途上国の 'well-being' 分析には SWB の評価の背景となるまさに実際の生活状態——'well-being' の客観的条件——の掌握と評価が求められ、これを可能とする分析体系が必要である。

「よき生」を把握しようとする有力かつ体系的なアプローチが「人間ニード論 (THN: A Theory of Human Need)」¹である (Doyal and Gough 1991)。「身体的な健康」と人間の主体的な「自律性」(autonomy)の獲得を基礎的ニーズと捉え、この基礎的ニーズを充足するための「サティスファイアー (satisfier)」²としての「中間的ニーズ」の特定と高次のニーズ (社会的参加等)まで視野に入れて、人間の 'well-being' 評価の体系の構築を目指す。本来、ニーズ(所要)あるいは「生活必需品」は経済学の基本的概念であり、その充足と研究は経済学の目的であった。しかし、経済行動を希少性と効用、顕示的選好に抽象化させた経済学においては、「ニーズ (needs)」は一元的に「欲求 (wants)」あるいは「需要」の中に包摂され、隠蔽されてしまった。しかし、人間ニード論によって新しい重要性が付与され、再生、展開されたと考えられる。

また2008年初め、フランス・サルコジ大統領のイニシアティブによって召集され、J. スティグ

1 ドヤル=ゴフは著作の標題、自身の理論の呼称として 'human needs' ではなく 'human need' を用いているので、「人間(の)ニーズ」ではなく「人間(の)ニード」と表記する。人間生活において「普遍的に人々が享受すべき最終的な目標としての特定の 카테고리」を 'human need' と称して用いているからと考える。

2 当初「ニーズ充足財」という訳語を当てようと考えたが、ニーズを充足する働きを有する「物、活動、関係性」をすべて含む概念であるため、「サティスファイアー」とした。

リッツ, A. センそして J. フィトゥシを中心とする CMEPSE (「経済パフォーマンス・社会進歩計測に関する委員会」) が報告書を発表した (Stiglitz, Sen, and Fitoussi 2010). 「よき生 (well-being)」と「持続可能性」の計測について新たな提言をまとめ, 特に前者の「よき生」に関して「主観的次元」と「客観的次元」の双方を含む多次元的なアプローチを提言し, 経済パフォーマンスの評価指標として「生産」から人々の「よき生 (well-being)」へのシフトを説いている。

すなわち, 'well-being' の研究とは, 経済学の根源的な目的の一つである「よき生」の実現を問うため, 再び, 経済活動と人間の多様な生き方に焦点を当てることである。これまで経済学が抽象化の過程で, 捨て去り, 黙殺し, 覆い隠してきた人間の福利と経済活動の関係を結ぶ諸概念の現代的再生の過程と言えよう。

以下, 本稿では, 特に途上国の「よき生」考察という観点から上述の3つのアプローチ, すなわち, (1)SWB (主観的ウェルビーイング) アプローチ, (2)ケイパビリティ・アプローチ (CA), そして(3)人間ニード論 (THN) について検証, 比較して, 「開発」に関わる途上経済の「よき生 (well-being)」評価の枠組みの構築と真の発展のビジョンを考察する試論としたい。

II. SWB (主観的ウェルビーイング) 論——「幸福の経済学」の展開

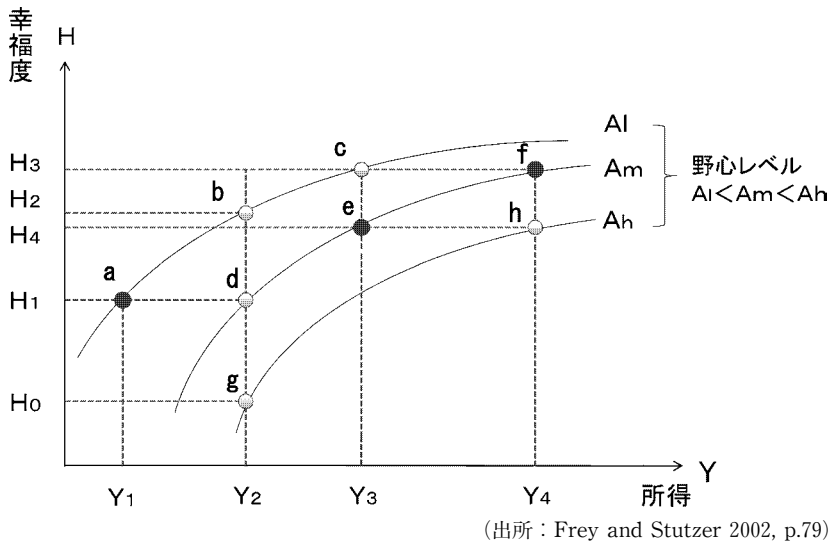
1. 幸福のパラドックス

経済学における「幸福」というテーマの再発見は, 二人の心理学者 (Brickman and Campbell 1971) の研究に始まる (Bruni and Porta 2009; Bruni 2008). 客観的な生活の諸条件の改善 (所得/富) は, 個人の福祉の向上に持続的な効果を持たないと結論した。その後, この心理学の成果の重要性を認識し, 経済学の問題として提起したのが R. イースタリン (Easterlin 1974) や T. シトフスキー (Scitovsky 1976) である。経済学の古典派以来の中心的な関心テーマである「富と幸福の関係・連鎖」の復活である。イースタリンは主観的な幸福 (SWB) あるいは満足の自己評価を基礎として以下のような発見をした。ある国の国内においては所得の幸福の相関関係は明らかであるが, 複数の国の間の比較においては所得の高い国と低い国と幸福度の関係には相関は見られないということ, そしてより注目された成果は, 米国において25年間 (1946-1970年) にわたり一人当たり所得が60%も拡大したのに, 幸福度の自己評価はほとんど変化がなかったということであった。日本やヨーロッパの調査でも同じような結果が報告されている (Frey and Stutzer 2002)。

これが「幸福のパラドックス (逆説)」あるいは「イースタリンのパラドックス」である。

「幸福のパラドックス」には経済学と心理学によって説明がなされてきた。ここでは「幸福」は主観的な個人の自己評価に基づき, 「生活満足度」と同じ意味で用いられている。一つはその人が所属する社会的比較と野心レベルの変化との関係から主観的幸福度の変化を説明する「快樂適応仮説 (adaptation theory)」が挙げられる。所得の増大によって一定の欲求が充足され, それに慣れてしまうと, 新たに充足されない欲求が生まれ, 満足度が高まらない。あるいはもっと豊かな生活を求めようとする「野心レベル」が上昇し, 現状の所得水準では幸福感を感じることができ

図1 幸福度、所得、野心レベルの関係



なくなるとする（図1）。すなわち、野心レベルは所得の上昇と連動する。所得の上昇とともに、野心レベル曲線のA1からAmさらにAhへと下方シフトが伴われる。したがって特定の野心レベルにそった所得上昇による幸福度の増大、すなわち野心レベルA1曲線上のa—b—cの推移は実際には実現しない。この図は、過去・未来が絡む幸福評価に見られる非対称性の説明にも有効である。人は「現在の野心レベルAm」を基準として過去と将来の幸福度を評価する。

すなわち：

＜過去を評価するケース＞：所得が Y_2 から Y_3 へ、現在e点にあり、 H_4 の幸福度を感じているとする。そこから過去は Y_2 でd点、 H_1 の幸福度と評価する。しかし実際は、 Y_2 の所得のときはかつての野心レベルA1ではb点、 H_2 の幸福度という、より高い幸福感を得ていたはずである。だから過去に比べて現在は所得が増えても幸福感の上昇は感じられないことになる。

＜将来を評価するケース＞：現在e点、 Y_3 の所得で H_4 の幸福度にあるとする。所得が Y_4 に上がると、Am上のf点、幸福度 H_3 が期待されるはずだが、実際、 Y_4 の所得を達成した時、野心レベルがAhにシフトするので、h点の幸福レベル H_4 にとどまることになる。

さらに幸福感（SWB）の「生得的設定仮説（set-point theory）」という心理学的仮説では、長期的には人々は生得的に個人によって基本的幸福水準が設定されており、所得が変わってもすぐにもとの幸福水準に戻るとする。したがって私たちは主観的幸福感を得るために生産と消費活動を拡大し、同時に肥大する欲望を充足するという「快樂の踏み車（hedonic treadmill）」を踏み続けなくてはならない。それにもかかわらず、幸福感の水準はあらかじめ定められた水準に戻るといのである。

以上の「幸福と所得のパラドックス」に対するアプローチは、個人の主観的幸福感（SWB）と所得の関係を心理学的に説明し、欲求充足の快樂、満足度を幸福感と同義に解して、「パラドック

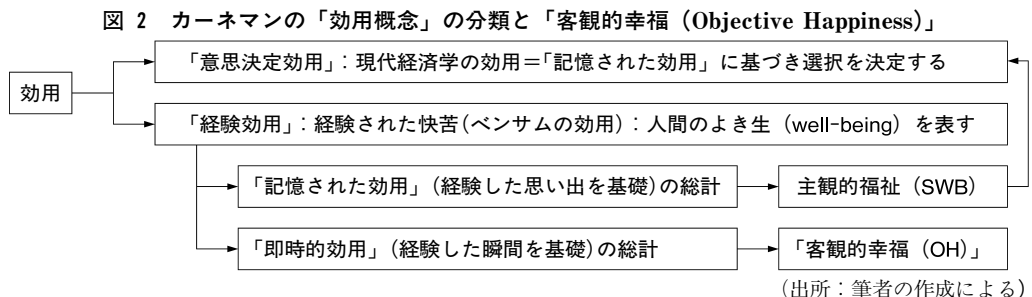
ス」の説明を試みるものである。

2. カーネマンの「即時的効用」と「客観的幸福」

他方、カーネマンは、功利主義哲学者ベンサム「効用 (utility)」概念に立ち返り、効用概念の精緻化によって「人間の福祉/幸福 (human well-being)」を理解しようと試みる。ベンサムは、「効用」とは「経験された快楽と苦痛」であり、人々の行動を律するほど強力な「至高の支配者」と考えた。このベンサムの効用概念をカーネマンは「経験効用 (experienced utility)」と名付け、現代経済学における効用概念を「意思決定効用 (decision utility)」と解して、両者を区別する (Kahneman 2000)。前者の「経験効用」こそ、「人間の福祉/幸福 (human well-being)」を表すとする。経験効用は二つのアプローチと概念に分けられる。第1が、主体が過去の快苦の経験を回顧して総合的に効用を評価する「記憶を基礎とする (memory-based) アプローチ」すなわち「記憶された効用 (remembered utility)」と、第2が快苦の経験をその時々で報告し、評価する「経験した瞬間を基礎とする (moment-based) アプローチ」すなわち「即時的効用 (moment utility)」の二つである (図2)。

カーネマンは後者の「即時的効用」を一定期間に生じた経験に適用し、集計したものを「総効用 (total utility)」とし、この大きさの程度を「客観的幸福 (objective happiness)」と定義した。前者の「記憶された効用」の強度と評価は、幸福の評価としては不適切であるとして斥ける。その理由は(1)快苦を経験した時間の長さを反映しないこと (経験期間の無視)、また(2)「ピークと最終のルール (the peak/end rule)」と彼が呼ぶ効果によって、快苦の「記憶された効用」は、経験された最高の強度 (ピーク) と経験の終わる直前の快苦の強度 (最終の局面) によって評価が大きく変わるからである。さらに「ピークと最終のルール (the peak/end rule)」によれば、(3)痛みの経験の最終局面にそれまで経験した平均的苦痛よりも弱い苦痛の経験をさらに付加することによって、「記憶された効用」—— この場合、苦痛という負の効用 —— の評価は却って改善されるという「優勢な快苦の侵害 (violations of dominance)」が生じ、正当な評価が歪められるためである。選択するという人間行動を決定する経済学の「意志決定効用」は主にこの「記憶された効用」に基づくため、主観的、心理学的な上記のバイアスが大きく関わることになる。

カーネマンは主観的な幸福 (SWB) と「客観的幸福 (objective happiness)」とは異なるとす



る。主観的な幸福 (SWB) は、「記憶された経験」を基に包括的、概括的に主体の幸福を評価しようとするのに対して、「客観的幸福 (objective happiness)」は「経験した瞬間を基礎とする (moment-based) アプローチ」すなわち「即時的効用 (moment utility)」を真の経験された効用とみなして幸福度を評価する。

これらの「人間の福祉/幸福 (human well-being)」に対する心理学的、効用基礎的アプローチは、人間の「よき生」の評価に関する大きな貢献をなしているが、「快楽」と「苦痛」という快樂主義的な人間心理、感情を中心的な「よき生」評価の情動的基礎として置いているという点では、伝統的な厚生経済学の範疇を出ていない。また人間が「社会的存在」として「よき生」を追求する際に、倫理的/規範的基準は集計された「即時的効用」の最大化によっては満たされない。より包括的な「人間のよき生」の評価という観点からは、カーネマンの「客観的幸福」概念は尚も A. センのいう「帰結主義」の裡に留まり、「帰結主義/快樂主義の精緻化・洗練化」であると評されよう。私たちは人間の 'well-being' の功利主義的評価を超えて、社会的存在としての人間の客観的かつ多様な生活状態、社会環境を受容し、描きだせるアプローチに進まなければならない。

III. ケイパビリティ・アプローチとラスキンの価値論

1. センの「ケイパビリティ・アプローチ」

A. センは、経済厚生の評価基準を「効用」と「所得」から人間の生活のあり方そのものに関心の焦点を転換する (Sen 1985)。A. センにとって、「よき生 (well-being)」評価の焦点はある社会においてその人に開かれた価値ある生活を選び取る「自由」の大きさということになる。この A. センによる問題提起は、第 1 に財の生産と消費という経済活動と「よき生 (well-being)」の関係性そのものについて再考を促し、第 2 に人間の幸福とは何か、価値的生活とは何かという倫理的・規範的問題に私たちを導く。

A. センは、人間の福祉、よき生のあり方を「機能 (functionings)」そして「ケイパビリティ (capability)」という概念によって捉えようとする。厚生経済学は、人間の福祉の達成を規範的価値として経済のあり方と経済政策の成否を問う。センの批判は既存の経済学が拠る二つの厚生指標に向けられる。「所得」と「効用」である。

「所得」とは、ある個人が利用可能な財の束である。伝統的な経済学ではこの財集合が大きければ、大きいほどその人の厚生は大きいと仮定する。また複数の個人の福祉状態の比較においても、所得の多寡が厚生の大小を決定すると想定される³。ここでは、「所得」は消費という行為を介して「効用」に結びつけられている。「効用」が大きければ大きいほどその人の経済的厚生は大きい。「厚生 (welfare)」は「効用」によって測定されるのである⁴。

3 ただしこの財をどのようにその個人が入手しえたかについて、主流派経済学は関心を払わない。センは貧困と飢餓の研究 (Sen 1981) において、「賦存資源 (endowment)」と「エンタitlement (entitlement)」概念、特に交換エンタitlement概念を駆使して、財を獲得する階級的・職業的、社会経済的基盤と市場関係を分析の枠組みに組み込んだ貧困、飢餓へのアプローチを提唱している。

A. センは、この二つの厚生指標は、人のよき生活、生活の質に関する情報の基礎としては不十分であるとする。一定の所得あるいは財の集合から得られる効用の大きさは、個人的、社会的に不確定な条件に左右される。個々人の能力と政治経済的、社会的、自然的環境は異なり、人間の生の実態は多様である。そのため一定の所得や財によってある個人が達成できる価値ある「機能」の集合が異なるからである。所得や財の多寡は直線的に厚生水準の高低には結びつかない。財は固くかつ多様な「特性」を有するが、これを利用して価値ある「機能」に転換して初めてよき生が実現される。所得あるいは財の支配量という情報は、多様な特性の支配量を知らせるにすぎないから、人がそれらの財を利用して、「何を達成したか」「何を達成し得るか」についての情報は含まれてはいない。さらに、財の特性を利用して自身の生活に価値として実現する利用関数は財を利用する人の能力と社会・自然環境に依存する。

他方「効用」は、財の特性を利用して人が感ずる幸福あるいは快樂という心理的状态であり、欲望の充足感である。A. センは「物理的条件の無視」ならびに「評価の無視」の二点から厚生的情報的基礎としての「効用」の欠陥を指摘する。「物理的条件の無視」とは、全面的に人の精神的態度に基礎を置き、その人が置かれた物理的環境を考慮しないからである。厳しい生活環境下にあり、苦境を甘受し、耐える力を身につけている人にとって、わずかの欲求の充足にも大きな「効用」を感ずることは容易である。効用の大きさによる福祉の大きさの判断は、生活の客観的実態と大きくかけ離れる可能性がある。他方、効用を構成する快樂と苦痛、欲望と失望は「よき生」の「評価」という真剣な熟慮という本質的な作業がなくとも生じる。効用は「よき生」かどうかという真剣な熟慮を要する内省的作業における情報的基礎としては適切とはいえない。

A. センは、よき生を評価する情報的基礎として、生活の手段である「財」「所得」ではなく、また財の消費から得られる最終的な感情である「効用」でもなく、価値ある諸機能（「ファンクショニング」）から構成される「ケイパビリティ」を据えるべきであると主張する⁵。

4 厚生経済学の創始者 A.C. ピグーは「厚生の主要素は意識の状態である」として、厚生を主観的あるいは心の状態、すなわち各種の財から得られる「効用」の大きさによって測定できると考え、この個人の効用の総和がその社会の経済的厚生を表すものと考えた。しかし、効用の測定は難しいことから、国民所得、国民分配を効用の大きさを代表するものとみなした。厚生の最大化とは、所得の最大化であり、効用の最大化を意味することになる。

5 センは「ファンクショニング」ならびに「ケイパビリティ」という概念をアリストテレスの思想から着想したといわれる。アリストテレスは『ニコマコス倫理学』の第1巻において、最高善としての「幸福（エウダイモニア）」について以下のように論じている。「幸福である（エウダイモネイン）」（=being happy）ということとは「よく生きている（エウ・ゼーン）」（=living well）と「よく行なっている（エウ・プラティン）」（=doing well）と同義であるという合意がある。ただし「幸福」そのものの内容については合意がない。アリストテレスは、幸福は「快樂（ヘドネー）」（=pleasure）でも「名誉（テイメー）」（=honour）でも「富」（=wealth）でもないとする。幸福とは究極的で、他に依存して価値が決まるものではなく、それ自身として善であるもの、自足的なものである。その上で幸福を定義するには「人間の機能（エルゴン）」（=function of human beings）をあきらかにする必要がある。食物摂取による生の維持という機能とか感覚的な機能は他の植物や動物にも見られるが、人間の機能とは、「理由を伴った魂の働きであり活動（エルゲイア）」である。この人間の機能は人間の卓越性（アレテー）に即してよく達成される。「『幸福』とは卓越性に即しての魂の或る活動なのである」（第1巻第13章）。生（ゾーエー）の二つのあり方、すなわち「可能態=能力（デュナミス）」（=capacity, capabil-

「ファンクショニング (機能)」とは人の生活を構成する色々な「状態 (beings)」と「活動 (doings)」を言う。人が特に価値を置く活動や状態、すなわち「価値ある機能」をどれだけ自由に達成しうるかという観点から、生活の質、よき生を評価するのである。財はそのような「機能」を達成するために必要となる固有の「特性」を内包する手段であり、効用は価値付けられた機能を達成したときに得られる感情である。センはある人の価値ある機能を実現する能力を「ケイパビリティ」と呼び、実現可能な価値ある機能の代替的な組み合わせをその人が持つ「ケイパビリティ集合」と呼んだ。この「ケイパビリティ」こそ、人の厚生、福祉の水準を評価する情報的基礎として相応しいと言うのである。したがって「ケイパビリティ」とは価値ある機能を選び、達成する「自由 (freedom)」である。ケイパビリティ集合はその人の「福利を達成する自由 (well-being freedom)」を反映しているということになる。

センの well-being (福祉) 評価の情報的基礎に関する転換は、おそらく厚生観の功利主義的な考え方——すべての厚生を効用の大きさに総括させて、基数的あるいは序数的に大小、順位を判ずる思考様式——の洗礼を受けた者には解することは難しい。センは、伝統的経済学が厚生、福利を評価する際に「効用」の大小に焦点を当てる方法論を、財の消費によって得られる最終的な消費者の心理学的福祉に焦点を当てることから「帰結主義 (consequentialism)」と呼んだ。また所得等の物的富裕にその焦点を当てるアプローチは「よき生」を実現するための「手段」の量に福祉評価の情報的基礎を置くことから「間接法」と呼んだ。そして自らのアプローチを「直接法」と呼んだ。それはその人の生活そのものである「状態 (beings)」と「活動 (doings)」に福祉評価の焦点を当てるからである。そのことは手段を用いて人がそれぞれの生において「何をなしうるのか」という「福利的自由 (well-being freedom)」に注目することである。Well-being は人の生活そのものの実態をあらわしており、それを直接観察することが正しく、心理的な状態はその後に、所得という手段の量はその前に位置づけられるべきであるとする。

2. ラスキンの価値論

センに先立つこと100年以上も前に、財をもって「何をなしうるか」に注目した先駆者がいる。ヴィクトリア朝時代において、ロマン主義者にして芸術評論家でありながら——むしろ、芸術評

ity) と「現実態=活動 (エネルギー)」 (=activity, actuality) から解すると、幸福とは、卓越性という可能態をよき生、よき働きという現実態、活動に導くということの意味する。(『ニコマコス倫理学』については、英文版は Broadie and Rowe 2002 に拠り、また日本語版は高田三郎訳 1971 に拠っている。)

このようにアリストテレスは幸福について考察している。センの効用と所得に対するよき生、生活の質に対する批判と人間独自の潜在力を実際の状態と活動に具体化されたところに「幸福」を見いだす構想はまさにアリストテレスの思想と符合する。

ただし、セン自身は「この (=ケイパビリティ) アプローチを提唱したときに、そのアリストテレスとの繋がりをあまりよく理解してはいなかったけれども」と直接的な着想の源を間接的に否定しているようである。そして続けて「アリストテレスが人間の善の一側面を論じるために用いたギリシャ語の *dunamin* が潜在性と時に翻訳されるが、『存在しあるいは活動する *capability*』とも翻訳できるということを指摘するのは興味深い」と注記している。(Nussbaum and Sen ed. 1993, p.30)

論家であるがゆえに——当時の古典派経済学を批判する論稿を発表したジョン・ラスキンである⁶。

上述したセンは、ケイパビリティ・アプローチの説明において、福祉を表す情報について四つの空間を指摘している。〈財→財の特性→機能の達成→効用〉という財と人間の福祉の関係を図式化している。センは、「機能」との関係で財と財の「特性」に注目しなければならないが、財の特性に焦点を当てた功績をゴーマンとランカスターに負っていることを再三、表明している⁷。センのケイパビリティ・アプローチの体系の成立において、この財の「特性」とこの特性を利用して得られる生活の「状態 (beings)」と「活動 (doings)」という「機能 (functionings)」の導入はまさに核心部を構成する。何故かというと、財の世界から利用関数を介して人間の具体的な生活状態への転換が実現され、未だ「効用」という心理学的、帰結的概念に一元的に回収されない多様な人間のあり方、生の実態が発ち現れるからである。このようなセンによる経済的評価における情報空間の転換を、すでに100年も前に独自の経済学批判と新たな価値概念の導入によって提唱していたのがラスキンである。ラスキンの経済学批判はラディカルである。

「あるものの経済的有用性は、ただそのもの自身の性質によるだけではなく、そのものを使用することができ、また使用するであろう人々の数によるのである。馬は誰も乗ることができなければ無用であり、したがって売ることができない。同様に剣も使うものがなければ、無用であり、売れない。肉も食べられるものがなければ、無用であり、売ることができない。このように物質的効用はすべて、相対的な人間の能力に依存する」⁸。これはラスキンの言説である。そしてJ.S. ミルに代表される道徳的考察と経済学の分離を批判し、「富の科学である経済学 (political Economy) は、人間の能力と志向にかんする学問でなければならない」というのがラスキンの立場である。

ラスキンは、当時のD. リカードやJ.S. ミルに代表される古典派経済学の労働価値説、交換価値説を批判し、「『価値的』であるということは、『生命に対して役に立つ』ということである」と主張する⁹。「価値 (value)」の語源はラテン語の 'valor' (=strong, worthy) である。'valor' は 'valere' に由来し、'valere' は、人間について言う場合は「生において強い」すなわち「勇敢である」ことを意味し、ものについて言う場合は「生のために強い」あるいは「価値がある」ということを意

6 ラスキンは、特に『この最後のものにも』(Unto This Last, 1862) と『ムネラ・プリヴェリス』(Munera Pulveris, 1863) において独自の価値論と幸福論を展開している。『この最後のものにも』は異端の経済学者ホブスンや非暴力運動の創始者マハトマ・ガンジー等に大きな思想的影響を与えた。日本においては、早くからラスキンの上記の2作に注目し、その人間主義的な特性を高く評価し(大熊 2004 [1927])、その影響の下、精力的かつ批判的に主流派とマルクス学派の両派の経済学の変革を訴えたのは大熊信行であった。大熊について、独自の視点である「生命再生産」論(大熊 1974)から経済学の転換を試みたものとしては、別の論稿で触れることになろう。

7 例えば、Sen (1987) p.6.

8 Ruskin 1997 [1862], p.206 ならびに『世界の名著 52: ラスキン, モリス』p.122 中央公論社 (1979).

9 同上 p.209 ならびに『世界の名著 52: ラスキン, モリス』p.122 中央公論社 (1979).

味する。したがって真に価値的で、有用であるものは「それがもつすべての力によって生に導くもの」である。生命を導く力がなくなり、また生命から遠ざかればそのものの価値は損なわれ、無価値になりあるいは有害にもなる。また、人間に、ものが本来的に内包する生を増進する価値を実現する能力がなければ価値は実現しない。ラスキンはここから「本当の政治経済学は、生命に導くようなものを望み、かつそのために労働するよう国民に教え、また破壊に導くようなものを軽蔑し、破棄するよう国民に教えるような科学」であると主張する (Ruskin 1997 [1862], p. 209)。

ラスキンにとって「富 (wealth)」とは「勇者による価値あるものの所有」ということになる (Ruskin 1997 [1862], p.211)¹⁰。のちに『ムネラ・プリヴェリス』では「それらをいかに有用に用いるかを知る者にとっては資産であるようなもの」と表現している¹¹。あるいは「われわれが使用することができる有用なものの所有」と定義している (Ruskin 1997 [1862], p.210)。

上記のラスキンにおける富と価値に関して特徴的な点は、常に「所有すること」と「使うことができる」ということを分けていることである。富の所有だけでは、その富をどれだけ生活に活かしているかは判らない。富の所有者が自らの生の増進に活用しなくては無用の長物に過ぎないということである。上述したようにラスキンは、価値の語源から、財が本来的に内包する生を導くような力を「価値」と呼ぶと同時に、これを用いて生の増進に役立てる人の能力、強さを問う。この点から「勇者」「(財を)いかに用いるかを知る者」あるいは「われわれが使うことができる」というように、敢えて財の使用者の資質をその定義に明示している。すなわち人間の「主体的価値実現能力」とでも表現できる人の能力をラスキンは問う。さらにラスキンは豊かさの評価について「富を国民のうちに存在する力として考えるときは、二つの要素、つまりものの価値とその所有者の勇氣とがともに推計されなければならない」という (Ruskin 1997 [1862], p.211)。

ラスキンはすでに『この最後のものにも』において、人と財の両面から観た二つの価値の意味を論じている (Ruskin 1997 [1862])。すなわちそれは「固有価値 (intrinsic value)」と「有効価値 (effectual value)」である。「固有価値」とは、もの自身に存在する生命を支持する特殊な力である。人が用いるか、用いないかにかかわらず、もの自身に内在する生命をたすける力そのものは減じたり、増えたりしない。一束の小麦には生命を導く力、すなわち「固有価値」はたしかに内在する。しかしこの「固有価値」が人の生命を増進するよう働いたときに固有価値は「有効なる価値」となる。これを「有効価値」という。すなわち人が小麦を食し、肉体の栄養に転じたときに価値は有効となる。

ただし「有効価値」の生産にはものに内在する固有価値を「享受する能力 (acceptance capacity)」を要する。小麦を栄養に転化するにはその人の消化、吸収という機能が健全に働かなくてはならない。

10 Wilmer (1985) の注記 p.342によるとクセノフォンの『家政学』からの引用である。

11 同上。

ラスキンの「生産」と「労働」の概念はユニークである。「労働とは人間の生が、それに対立するものと争うことである——すなわちここにいう『生』という用語は、問題、困難、試練、あるいは物的力と戦う人間の知性、靈魂、体力を含むものである」(Ruskin 1997 [1862], p.215)。ラスキンは労働の価値そのものは、その生産物の他の生産物との交換価格とは異なるとする。労働の価値は労働が持つ生の要素の多少によって決まる。ラスキンによると、労働には「プラスの労働」と「マイナスの労働」があり、前者は「生を生ずるようなもの」を、後者は「死を生ずるようなもの」を意味する¹²。「マイナスの労働」は怠惰を中心にしてその極端には憎悪すべき殺人が含まれ、「プラスの労働」には対極として賞賛されるべき「育児」すなわち子供を育てること、一人の命を創造すること、すなわち「市民産出」が位置づけられる (Ruskin 1997 [1862], p.217)。国民の繁栄は「その国民が生活手段を獲得し、使用するのに費やす労働の量に正確に比例する」として、特に「獲得し、使用する」と表現したことに注意を促す。賢明に生産するのみならず、賢明に分配・消費すべきことを強調する。生産に結びつかない消費であるとして、経済学者が無益と評価する「絶対的な消費」こそ「生産の最終目的であり、極地であり、完成である」と評価する。うまく生産する者は多くいても、賢明な消費ができる人は少ない。したがって「どれだけ多く生産するか」ではなく「何の目的のために消費するか」という問いこそ、国民によっても、個人にとっても大事な問題である。

ラスキンは言う——「生産の真の試金石は消費の方法と結果である。生産というのは苦勞してものをつくることではなく、有益に消費されるものをつくることである。そして国家の問題は、どれだけ多くの労働を用いているかではなく、どれだけ多くの生命を生産したかである。なぜならば、消費が生産の目的であり、標的であるように、生が消費の目的であり、標的であるからである」(Ruskin 1997 [1862], pp.221-2)。ここにラスキンの言う「消費」とは功利主義的な欲望の充足を目的とした消費ではない。生命を伸長するというラスキンの有効価値論において意義付けられるところの「消費」である。この後にあの有名なラスキンの思想が表明される——「生なくして富は存在しない。生というのは、愛の力、歓喜の力、賞賛の力すべてを包含する。最も豊かな国とは最大多数の高潔にして幸福な人間を養う国である。最も豊かな人とは自身の生の機能を極限まで完成させ、その人格と所有物の両方によって、他人の生の上にも最も広く有益な影響力を持っている人をいうのである」(Ruskin 1997 [1862], p.222)。生命以外に富はないという、ラスキンのこの結論は、すでに彼自身の価値論、生産・消費論から当然の帰結であり、前提でもある。物的生産量ならびに「金銭的利得」の獲得と拡大こそが国家の、個人の富であるとする当時の人々の考え——現在もなお私たちも国家もそう考えているようだが——とこの経済思想を支える J.S. ミルに代表される古典派経済学すなわち「利己心にもとづく経済学 (政治経済)」に対する痛烈な批判である。ラスキンは自らの経済学を「不思議な経済学」といい、にもかかわらず「これまでこれ以外に経済学があったこともなく、ありうるはずもない」と強調する (Ruskin 1997

¹² Ruskin 1997 [1862], p.217ならびに同ページ注†を参照のこと。

[1862], p.222).

ラスキンは、経済学の究極的な目的として「人間の生」を置いた。「人間の欲望」充足ではない。経済学がこの点を忘れたときあるいは認識できないときに、その倫理的基礎は失われる。物的生産量の拡大と金銭的利得の増大が自ずと豊かな生活を導くという神話に取り込まれ、財と人間の生における微妙で多様な関係についての考察は停止するからである。「賢き生産と消費」をもって「自身の生の機能を極限まで完成させ」、それにとって「人格と所有物の両方によって、他人の生の上にも広く有益な影響力を持っている」人こそ豊かであり、そのような人を多く養う国が「富国」であるというラスキンの政治経済学はむしろ現代において新しい。厚生経済学の厚生概念、倫理的基礎を問い、1998年にノーベル経済学賞を受賞したセンが、そのケイパビリティ・アプローチにおいてよき生の追求と達成、すなわち「価値ある機能の達成」に評価の焦点を転換したことは、ラスキンの価値論と符合する。

IV. 人間ニード論 (THN) とケイパビリティ・アプローチ (CA)

「人のよき生 (human well-being)」を把握しようとする有力なアプローチとして「人間ニード理論」(THN: A Theory of Human Need) を挙げることができよう (Doyal and Gough 1991)。「身体的な健康 (physical health)」と人間の主体的な「自律性 (autonomy)」の獲得を普遍的基本的ニーズと捉え、この基本的ニーズを実現するための「中間的ニーズ」の特定と高次のニーズ (社会的参加等)まで視野に入れて、人間の 'well-being' 評価の体系を提示する。

1. 「ニーズ論」の再生とヌスパウムの「中心的な機能的ケイパビリティ」

本来、「ニーズ (needs)」あるいは「生活必需品 (necessities)」は経済学の基本的概念であり、その充足と研究は経済学の目的であった。しかし、市場経済が支配的で物的豊富の社会を研究対象とする現代経済学においては「ニーズ (needs)」概念は一元的に「欲求 (wants)」あるいは「需要 (demand)」の中に包摂され、覆い隠されることになる。また、途上国開発においてはニーズの特定と充足は最も中心的な課題であり、テーマであった。特に1976年 ILO (国際労働機構) によって提唱された「基礎的ニーズ開発戦略」(ILO 1976) は世界銀行の開発融資・支援プログラムにも大きな影響を与えた。しかし、80年代においては、「基礎的ニーズ (BN)」あるいは「基礎的人間ニーズ (BHN)」は開発の中心的関心からは後退することとなる。新古典派的・市場主義的な開発の理論と思潮が再活性化したこと、ニーズを特定するという人間本性に対する恣意的な描出に対する文化相対主義からの批判、また国際従属学派からは、新たな国際秩序を要求する急進的な途上国の動向をニーズ充足アジェンダによって緩和しようとする「文化帝国主義」支配の新たな形として批判されたこと等、が背景として挙げられよう。

しかし、90年代後半以降、2000年にかけて、人間ニーズが再び注目されるようになる。グローバル化の進展は多くの途上国ならびに人々に経済的な機会を生み、恩恵を与える一方で、通貨危機の頻発、地球環境問題の深刻化、国際的・国内的所得格差の顕在化と悪化を招いた。特

に国際社会にとって世界的規模における慢性的貧困の広がり人類の課題として認識されるようになった。とりわけ、2000年の国連総会が採択した「ミレニアム開発目標(MDGs)」¹³とMDGsを構成するターゲットは、まさに普遍的な「人間のニーズ」リストの一部を反映している。

理論的には、A. センの開発と貧困に関する新たな概念化とパラダイム転換——なかでも「ケイパビリティ」概念の導入による「よき生 (well-being)」を評価する情報空間の転換——は、大きな影響と衝撃を与えた。ケイパビリティ論はセン自ら、直接法と呼んでいるように、所得でも効用でもなく、財の特性を利用して実現した、あるいは達成可能な「ファンクショニング (機能)」の集合によって‘well-being’の評価を試みるものであった。しかしセンは「基礎的機能」あるいはこれを達成する自由としての「基礎的ケイパビリティ」という概念を用いながらも、具体的な「よき生」を構成する機能の具体的リストを取って作成しようとはしなかった。機能とケイパビリティ概念が持つ現実を説明する力は多くの人々が認識するところとなっても、多様な人と共同体の具体的な開発/発展のプロセスと成果を量的・質的に評価する方法論を持たなかったと言えよう。すなわち「操作可能性」に欠けていたのである。アルキーレはこの点をケイパビリティ・アプローチには「方法論的サイドカー (methodological side-car)」が必要であり、未完成であると表現している (Alkire 2007)。

ケイパビリティを表す文化横断的かつ具体的で普遍的な「中心的ケイパビリティ」のリストを構築し、「濃い」人間ケイパビリティ論を展開したのは新アリストテレス学派のヌスバウムである (Nussbaum 2000)。ヌスバウムは「人間の中心的な機能的ケイパビリティ」として以下のような10のリストを構築している (Nussbaum 2000, pp.78-80)¹⁴：

1. 生命：正常な長さの人生を最後まで全うできること。人生が生きるに値しなくなる前に早死にしないこと。
2. 身体的健康：健康であること (リプロダクティブ・ヘルスを含む)。適切な栄養を摂取できていること。適切な住居に住めること。
3. 身体的保全：自由に移動できること。主権者として扱われる身体的境界を持つこと。つまり性的暴力、子どもに対する性的虐待、家庭内暴力を含む暴力の恐れがないこと。性的満足のおよび生殖に関する事項の選択の機会を持つこと。
4. 感覚・想像力・思考：これらの感覚を使えること。想像し、考え、そして判断が下せること。読み書きや基礎的な数学的科学的訓練を含む (もちろん、これだけに限定されるわけではない) 適切な教育によって養われた‘真に人間的な’方法でこれらのことができること。自己の選択や宗教・文学・音楽などの自己表現の作品や活動を行うに際して想像力と思考力を働かせる

13 2000年9月ニューヨークにおいて147の国家元首を含む189の加盟国代表が参加し、国連ミレニアム・サミットが開催され、国連ミレニアム宣言が採択された。このとき90年代に開催された主要な国際会議やサミットで採択された国際開発目標を統合し、2015年までに達成すべき8つの目標を一つの共通の枠組みとしてまとめられたものがミレニアム開発目標 (MDG) である (近年の達成状況については<http://www.un.org/millenniumgoals/>並びに<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/doukou/mdgs.html>を参照のこと)。

14 ヌスバウムの「中心的ケイパビリティ」リストの翻訳については池本・田口・坪井 (2005) に拠った。

こと。政治や芸術の分野での表現の自由と信仰の自由の保証により護られた形で想像力を用いることができること。自分自身のやり方で人生の究極の意味を追求できること。楽しい経験をし、不必要な痛みを避けられること。

5. 感情：自分自身の回りの物や人に対して愛情を持てること。私たちを愛し世話してくれる人々を愛せること。そのような人がいなくなることを嘆くことができること。一般に、愛せること、嘆けること、切望や感謝や正当な怒りを経験できること。極度の恐怖や不安によって、あるいは虐待や無視がトラウマとなって人の感情的発達に妨げられることがないこと。(このケイパビリティを擁護することは、その発達にとって決定的に重要である人と人との様々な交わりを擁護することを意味している。)
6. 実践理性：良き生活の構想を形づくり、人生計画について批判的に熟考することができること(これは、良心の自由に対する擁護を伴う)。
7. 連帯：
 - A. 他の人々と一緒に、そしてそれらの人々のために生きることができること。他の人々を受け入れ、関心を示すことができること。様々な形の社会的な交わりに参加できること。他の人の立場を想像でき、その立場に同情できること。正義と友情の双方に対するケイパビリティを持てること(このケイパビリティを擁護することは、様々な形の協力関係を形成し育てていく制度を擁護することであり、集会と政治的発言の自由を擁護することを意味する)。
 - B. 自尊心を持ち屈辱を受けることのない社会的基盤を持つこと。他の人々と等しい価値を持つ尊厳のある存在として扱われること。このことは、人種、性別、性的傾向、宗教、カースト、民族、あるいは出身国に基づく差別から護られることを最低限含意する。労働については、人間らしく働くことができること、実践理性を行使し、他の労働者と相互に認め合う意味のある関係を結ぶことができること。
8. 自然との共生：動物、植物、自然界に関心を持ち、それらと関わって生きること。
9. 遊び：笑い、遊び、レクリエーション活動を楽しむこと。
10. 環境のコントロール：
 - A. 政治的：自分の生活を左右する政治的選択に効果的に参加できること。政治的参加の権利を持つこと。言論と結社の自由が護られること。
 - B. 物質的：形式的のみならず真の機会という意味でも、(土地と動産の双方の)資産を持つこと。他の人々と対等の財産権を持つこと。不当な搜索や押収から自由であること。

ヌスバウムによれば、以上のリストを構成する各要素は相互に関係があっても、互いに代替的な関係にあるわけでもなく、人間のよき生に関して中心的かつ独立した重要性を持つ不可欠なケイパビリティである。また文化の境界を越えた普遍的な価値を表す。中でも、「実践理性」と「連帯」は他のすべてのリスト項目を組織し、覆うものであり、重要である。この二つの機能によって「人は真に人間らしくなる」からである。

2. ドヤル=ゴフの「人間ニード論 (THN)」

そして、いま一つのアプローチが「人間ニード論 (A Theory of Human Need: THN)」(以後 THN) である。ここでは THN の概要について紹介し、評価を試みる。

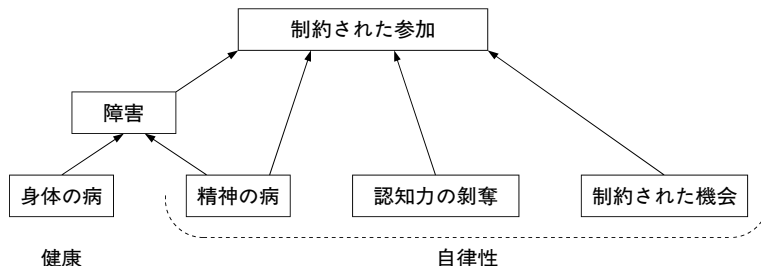
ドヤル=ゴフは以下の手順にしたがって人間ニード理論を構築する (Doyal and Gough 1991; Gough 2003)。

第1ステップとして、人間の普遍的目標を特定するための規範的・倫理的根拠付けを行う。「ニード (need)」とは、「普遍的に人々が享受すべきものと信じられている最終的目標という特定の 카테고리」を意味する。ニードの普遍性は、「ニード (need)」が満たされないと、ある客体に深刻な傷害 (harm) が生じるという信念に基づく。図3に示されているように、深刻な損傷・傷害とは、人が持つ善のビジョンを追求できなくなるような根本的な障害、あるいは社会的な参加を阻む障害を意味する (Doyal and Gough 1991, p.171)。人はかならず特定の時代、空間、文化的集団の中で育ち、活動する。人との交流と人から学ぶことによって自身のケイパビリティを構築する。ある特定の生活形態への自由な参加こそ最も重要な人間の関心である。

第2ステップとして、「人間の普遍的な目標」とそのために必要となる前提条件すなわち「基礎的ニーズ」の特定を行う。「基礎的ニーズ」とは「社会的参加」という普遍的な目標を可能とする「普遍的な必要条件」と定義される。すなわち「身体的健康 (physical health)」と「自律性 (autonomy)」がそれである。THN は、普遍的目標と基礎的ニーズの決定について新カント派的な議論に基づき展開されたものである。「個人の身体的生存と自律性はいかなる文化のいかなる個人の行動においても必要条件であるが故に、これらは最も基礎的な人間ニーズであると主張してもよからう。すなわち行動するものがその他のあらゆる価値ある目標を遂げるために自身の生活の形態に参加することができるように、ある程度充足されなければならないものである」(Doyal and Gough 1991, p.54)

身体的生存は「身体的健康」を意味し、「自律的である」とは「為されるべきこと並びにいかに為すかについて主体的な選択 (informed choice) を行う能力を有すること」である (Gough 2003, p.8)。行動主体としての個人の「自律性」の水準は三つの重要な変数によって決まる——(1)認識・感情能力：人が行動を起こすためには不可欠な要件、(2)文化的理解の水準：自身と自身の文化に

図3 社会的参加・健康・自律性の関係



(出所: Doyal and Gough 1991, p.171)

ついて理解し、その文化に属する個人として期待されることについて理解していること、(3)「批判的自律性(critical autonomy)」: 行為主体的自由と政治的自由を有していること、である。「批判的自律性(critical autonomy)」は「高次の水準の自律性」であり「自身の育った生活形態を位置づけ、批判し、必要ならば、それを変えるために行動する能力」である(Gough and McGregor ed. 2007 p.14)。「批判的自律性」という「動的的な参加の形態」は、特に社会が転換期と動乱の渦中にある時は刷新と創造的適合のための必要条件となる。

第3のステップとして、基礎的ニーズの充足に必要な文化的に相対的で可変的なニーズの概念化が行われる。すなわち「サティスファイアー(satisfiers)」と「中間的ニーズ(intermediate needs)」概念の導入である。基礎的ニーズの充足に貢献するすべての「物・活動・関係性」を「サティスファイアー(satisfiers)」と呼ぶ。基礎的ニーズが普遍的であるのに対して、基礎的ニーズの「サティスファイアー(satisfiers)」は文化によって可変的であり、相対的である。基礎的ニーズとある特定の「サティスファイアー」の間を結ぶ、連結概念を「サティスファイアー特性」と呼び、なかでも文化の相違を超えて適用されるサティスファイアー特性の集合を「普遍的サティスファイアー特性」とする。この「普遍的サティスファイアー特性」は、「健康」と「自律性」という普遍的な基礎的ニーズと社会的・文化的に相対的なサティスファイアーの間を架橋する。

THNは、この「普遍的サティスファイアー特性」すなわち「中間的ニーズ」として以下の11のカテゴリーを特定する:

- (1) 適当な滋養のある食べ物と水
- (2) 適当な防護的家屋
- (3) 危険のない仕事環境
- (4) 危険のない物理的環境
- (5) 安全な産児制限と出産
- (6) 適当な保健医療
- (7) 幼年期の安全
- (8) 重要かつ基本的な人間関係
- (9) 身体の安全
- (10) 経済の保障
- (11) 適当な基礎教育

(以上の6つの「中間的ニーズ」は主に基礎的ニーズの「身体的健康」の充足に関わる。)

ただし、以上の11の「普遍的サティスファイアー特性」は主に科学的・技術的知識、人類学的知識というコード化された知識ならびに経験に基づく知識から導かれるため、これらの知識は常に新たな科学的知見によって変化し、継続的改善を受容することとなる。

「基礎的ニーズの最適な充足水準を生むためには最小限の中間的ニーズの充足を保証」しなくてはならない(Doyal and Gough 1991, p.162)。すなわち身体的健康と自律性という「基礎的ニ

ズ」の充足は、「最適な水準の充足」という「最適性原理」が適用され、「中間的ニーズ」の充足には「最小最適水準 (minopt level/minimum optimorum level)」が適用される。図4はビタミン不足を原因とする病に対してビタミン摂取を増やしていくと健康という「基礎的ニーズ」が充足される。中間的ニーズの充足という「投入」は最小最適量で健康の最適水準の実現を可能とする。そのまま中間的ニーズの投入を増やしても、最適な水準のニーズ充足というアウトプットは

図4 中間的ニーズ充足と基礎的ニーズ充足の関係

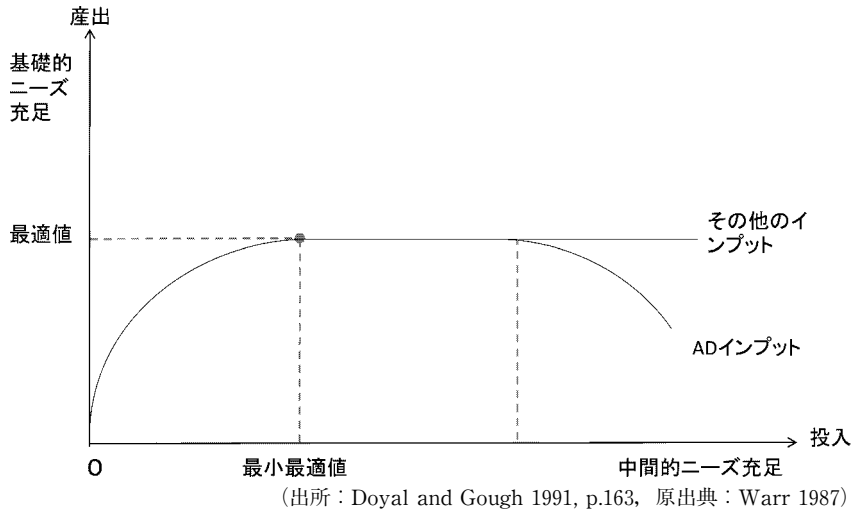
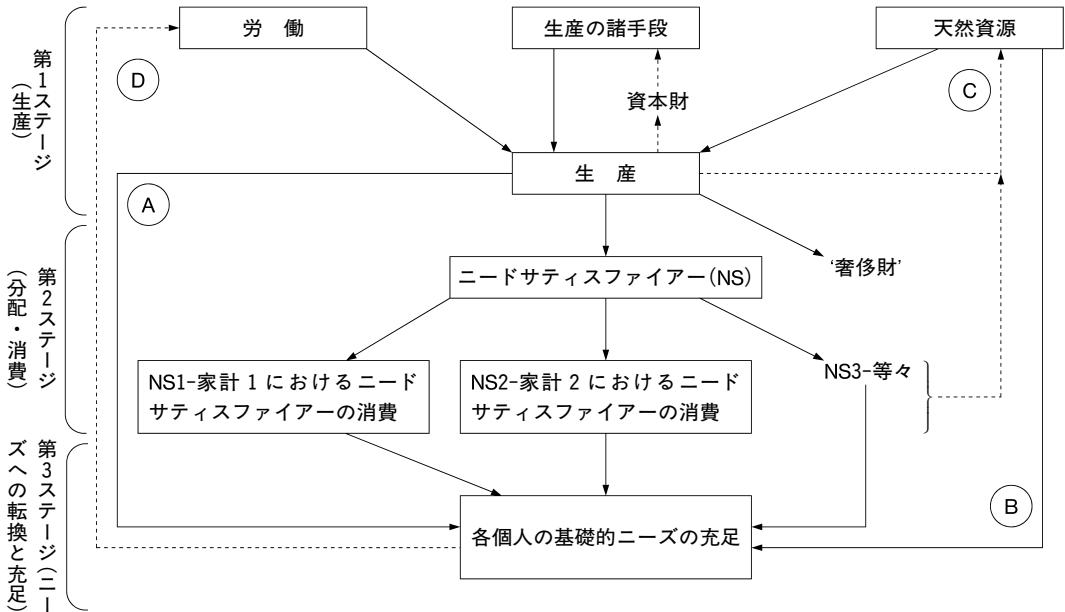


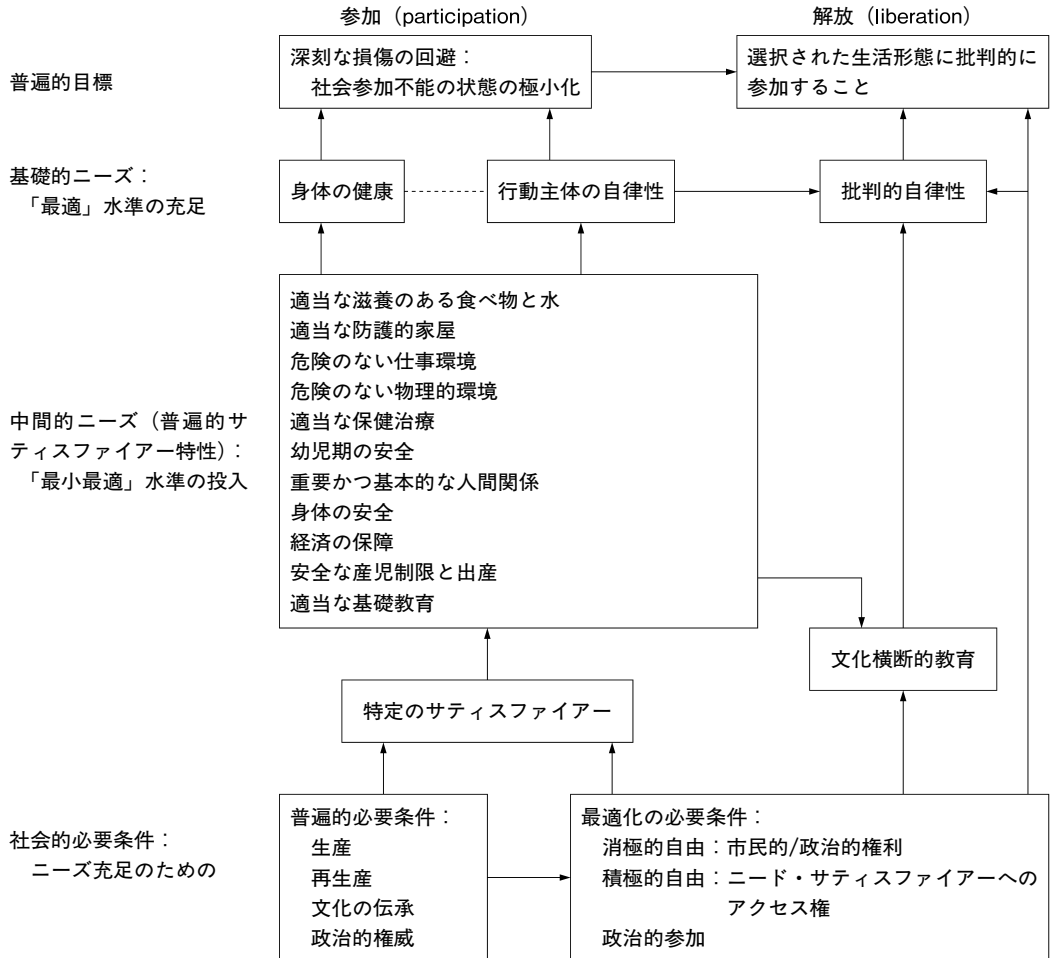
図5 物的生産のモデル



満たされているゆえに水平に移行する。最小最適値を超えた中間的ニーズの投入は意味のないインプットとなる。普通は害を為さないが、例えばビタミン A と D はある一定量を超えると身体の健康を害することから、このようなケースを「AD インプット」という。「AD インプット」のケースは上記で挙げた他の「中間的ニーズ」によく当てはまる。

第4ステップとして、以上のニーズが達成される普遍的な「社会的必要条件」の重要性が確認される。THN における「自律性」の強調は、個別化された行動主体としての人間を意味するものではなく、むしろ「自律性の社会的次元」を明らかにする。四つの社会的必要条件として、生産、再生産、文化的伝承、政治的権威が挙げられ、これらの条件が満たされない限り、共同体は持続性と繁栄を達成できない。すなわち個々の成員の普遍的なニーズが満たされるかどうかは、社会過程の成否に依存する。例えば、図5は「物的生産」という人間ニード充足のための社会的、特に経済的条件を表す (Doyal and Gough 1991, p.232)。物財の生産過程は、大きく3段階に分

図 6 ドヤル=ゴフの THN (人間ニード論) の輪郭



(出所：Doyal and Gough 1991, p.170)

かれ、(1)財の生産、(2)財の分配・消費、同時にこれは家計へのニーズのサティスファイナーと特性、「普遍的サティスファイナー特性 (中間的ニーズ)」の分配と充足となり、(3)個人レベルにおける「中間的ニーズ」による「基礎的ニーズ」への転換と充足が達成される。基礎的ニーズとの関係で④から⑩の効果を指摘している。④:生産プロセスが基礎的ニーズの充足に及ぼす直接的効果、⑤:自然環境が基礎的ニーズの充足に及ぼす直接的効果、⑥:生産と消費過程が天然資源の基礎に及ぼす効果、⑦:基礎的ニーズの充足が労働能力に及ぼす効果、である。

以上の理論形成のステップを踏んで体系化された「人間ニード」に関する構想の輪郭は、図6としてまとめられる。

3. 「基礎的ニーズ」「中間ニーズ」そして「社会的必要条件」の指標

身体的健康と自律性という「基礎的ニーズ」の充足はいかに確認、検証されるのであろうか。具体的な計測可能な指標の特定と有無は、理論の「操作性」においては必要不可欠な条件となる。THNにおいて「基礎的ニーズ」の充足を示すであろう「指標」の一覧は表1にまとめられている (Doyal and Gough 1991, p.190)。

これらの普遍的な「基礎的ニーズ」を充足するために必要とされる「普遍的サティスファイナー特性」すなわち「中間的ニーズ」はいかにして操作可能な指標として捕捉できるであろうか。ドヤル=ゴフによれば、以下の表2が11の「中間的ニーズ」を反映する指標のリストである (Doyal and Gough 1991, pp.219-20)。

表 1 基礎的ニーズの充足を示す指標

基礎的ニーズの構成要素	提案された指標
身体的健康	
生存機会	α 多様な年齢における寿命 (非集計的, 分配的計測も含む.) α 年齢別死亡率, 特に乳幼児 (5歳未満児) 死亡率
身体の病	β 障害者の広がり (障害の重度による) β 発達障害を病む子供の広がり (障害の重度による) β 深刻な苦痛を患う人の広がり β 各種の病による死亡率
自律性	
精神的不安定	β 深刻な精神病, 抑鬱, その他の心的病
認知機能の剥奪	χ 文化的に適切な知識の欠如 α 非識字 β 数学, 科学, その他の準普遍的基礎スキルの欠如 β 世界言語スキルの欠如
経済活動の機会	β 失業と重要な社会的役割からの排除に関する計測値 β 「自由時間」の不足 (生産的・再生産的活動を考慮した後の)

Notes

- α 十分に信頼できる普遍的あるいは準普遍的データ
- β 特定の国のデータに限定されるが, 操作可能性について意義が明らかである。
- χ 指標として未だ確定しないもの

表 2 中間的ニーズ（普遍的サティスファイアー特性）の充足を示す指標

普遍的サティスファイアー特性	社会的指標
1 食糧と水 適切な栄養の摂取	α FAO/WHO の必要基準未満のカロリー消費 β その他の栄養分の必要基準未満の消費 α 適切で安全へのアクセスを持たない人の% α 栄養不良/不足に病む人の%* α 低体重新生児の%* β 過体重/太り過ぎ*
2 住居 適切なシェルター	β ホームレスの%* β 普通の気候に対しても保護機能を持たない建造物に居住する人の%
適切な基礎的サービス 適切な一人当りスペース	α 安全な衛生施設を不足率% β 定められた一部屋当りの居住人数比率を超えて生活する人の%
3 仕事 危害のない仕事環境	β 特定の危害の発生頻度 χ 情緒的/認識的自律性を害する作業課題の頻度 α 仕事上の事故による死亡/傷害* α 仕事に付随する疾病に由来する死亡/病気*
4 物理的環境 危害のない環境	β 規定水準を超える汚染物質・公害に集中的にさらされる人の%：大気、水、土地、放射線、騒音
5 保健治療 適切な治療の提供 適切な治療へのアクセス	α 規定水準を下回る一人当りの医師数/看護師数/病院ベッド数 α 公的保健サービスのアクセスを持たない人の% α 特定の疾病に対し免疫を持たない人の%
6 子供のニーズ 幼児期の安全 子供の発育	χ 遺棄され、虐待され、無視される子供の% χ 刺激もなく、積極的フィードバックもなく、責任の引き受け手を持たない子供の%
7 支援グループ 大事な他の人々の存在 基本的な支援グループ	χ 親密で信頼する関係を持たない人の% β 社会との接触を全く持たないか極めて少ない人の% χ 必要な時に訪ねてくれる人を持たない人の%
8 経済安全保障 経済安全保障	α 絶対的貧困の% χ 相対的貧困の%（社会参加可能基準） β ある偶発的な事件に対して脆弱な防御しか持たない人の%
9 身体の安全 市民としての安全 安全な国家	α 殺人率 β 犯罪犠牲率 β 国家暴力による犠牲 α 戦争犠牲者
10 教育 文化的スキルへのアクセス	α 初等/中等教育の欠如 α 規定水準を下回る正規教育の年数 β 明細な質保証の欠如
文化横断的な知識へのアクセス	α 高等教育の欠如
11 出産制限と出産 安全な出産制限 安全な出産	α 安全な避妊・流産のアクセスの欠如 α 妊婦の死亡率*

Notes

α 十分に信頼できる普遍的あるいは準普遍的データ

β 特定の国のデータに限定されるが、操作可能性について意義が明らかである。

χ 指標として未だ確定しないもの

* 特に健康あるいは自律性に関係する普遍的サティスファイアー特性と考えられる指標

表 3 社会的必要条件充足の最適化ための指標

社会的必要条件	社会的指標例
市民的/政治的権利の尊重	α 国連人権指数
政治的参加	α 代議制民主主義指数 β 選挙投票率 χ 政体内における市民の影響力に関する指標
ニーズ充足の権利の物的基礎:	
サティスファイアの生産	χ 1人当りの「基本財」生産額
サティスファイアの分配	β 最下層(百分位)の実質所得(各発展段階において最善の数字を達成した国における最下層のシェア)
ニード充足への転換	χ 基本財の消費に対するニーズ充足比率 α 人口の男女比
物的再生産	α 1人当り非更新エネルギー消費 β 1人当り温暖化ガス排出量 α 合計特殊出生率

Notes

- α 十分に信頼できる普遍的あるいは準普遍的データ
- β 特定の国のデータに限定されるが、操作可能性について意義が明らかである。
- χ 指標として未だ確定しないもの

さらに表3にあるように、ドヤル=ゴフはニーズ充足のための「社会的必要条件」すなわち「自律性の社会的次元」についても、生産、分配、再生産、政治的権利と参加を示す指標の例を挙げている(Doyal and Gough 1991, p.245)。いかなる社会・経済体制をとろうともこれらの条件が満たされない限り、共同体に持続性と繁栄はない。

以上のTHNが示す、個人、共同体の生活の実態を示唆し、規定する「基礎的ニーズ」「普遍的サティスファイア特性」そして「社会的必要条件」それぞれの指標は重要であり、意味深長である。高い抽象的なレベルの価値概念は重要であるが、これを多様な人間生活の様相として描出するには、「基礎的ニーズ」「普遍的サティスファイア特性」そして「社会的必要条件」の各リストのニーズや特性を表す指標の特定作業が必要となり、この作業を通して、初めて理論の「操作可能性」が実現されるからである。抽象的レベルから相当に熟慮されて構築されているが、この指標の構成については、さらに議論を経て、洗練化されなければならないであろう。

ところで、それぞれの指標について、主に三つの入手可能性と意義、そして確立されているかどうか、という観点から記号が付記されている。問題の一つは、国や行政単位によって、 β χ が付された各指標の整備がなされていないことである。この背景には、情報収集と集計の困難性もあるが、より本質的には従来の「所得」指標への偏重(フェティシズム)と「経済」指標と補足的に社会、医療等の情報を含む「非経済的」指標を分けて、収集してきた私たちの「厚生」「よき生(well-being)」の「誤った概念化」に因るのである。

4. 人間ニード論とケイパビリティ・アプローチの共通点と相違点

人間ニード論とケイパビリティ論の共通点と相違点について考察してみよう。

第1に、人間ニード論(THN)、ケイパビリティ・アプローチ(CA)ともに、人々の「よき生

(well-being)」の評価のための情報空間を、「所得」と「効用」から、「人間の生活」そのものの在り方に転換したことである。THNは「基礎的ニーズ」と「普遍的目標」の充足に評価空間を転換し、CAは「ファンクショニング」と「ケイパビリティ」の実現に評価空間を転換したことである。

したがって、第2に、「厚生/福祉」の情動的基礎の転換は「フェティシズム(物神崇拜)」と「ヘドニズム(快楽主義)」という主流派経済学において偏執とも言える性向からの離脱を可能とし、人間生活についての豊かで多様なあり様を受けとめ、経済過程の全般を「人間」に基づき分析する経済学体系の可能性を開いたことである。

第3に、両アプローチともに快楽と自己愛を超えて、カントとアリストテレスの哲学の影響を受けて、社会正義や同胞への同感に基づき、社会の改善と貢献を求める規範的・倫理的行動を取って実行するという人間本性を明示的に包含する理論体系を構築したことである。THNは、個人の「自律性」の保障における社会的前提条件を認識し、社会の改編と刷新を求める「批判的自律性」を明示的に導入し、CAはセンの行動主体者の自由を表す「行動主体の自由(agency freedom)」を、またヌスバウムの「実践的理性」と「連帯」と「政治的環境の制御」を導入した。

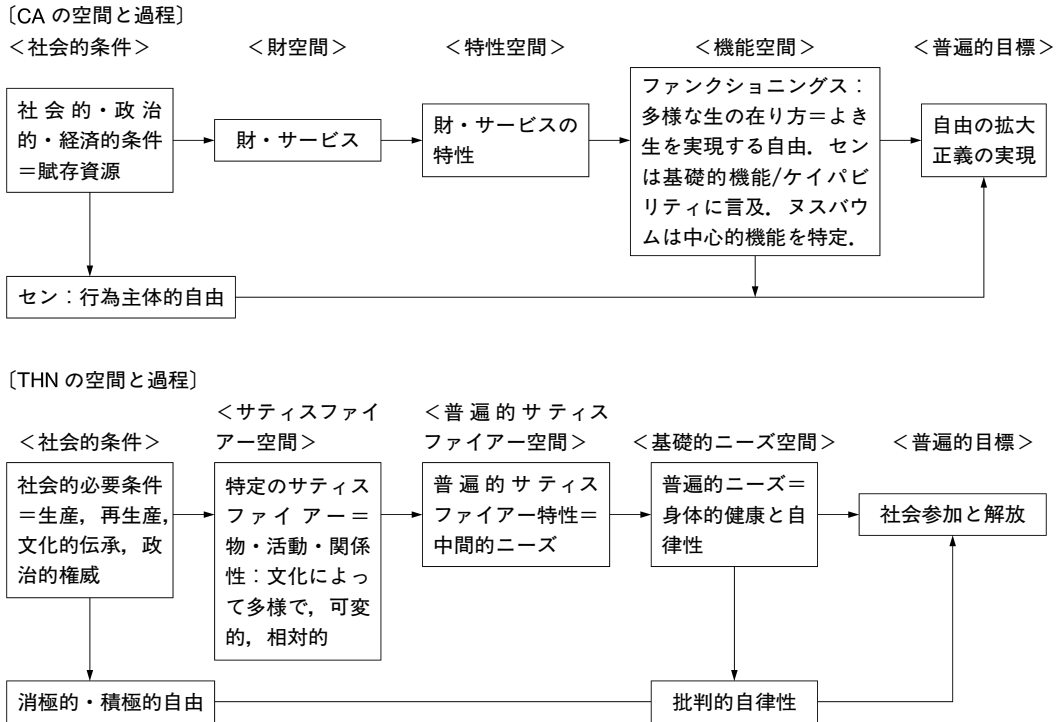
第4にCAとTHNともに、人間の生における文化的な多様性を認めた上で、文化相対主義と対峙し、これを超えて普遍的なケイパビリティ、普遍的なニーズを特定する理論的彫琢作業を行っている点である。ただしCAについてはこの作業は主にヌスバウムあるいはアルキーレによって行われてきたが、中心的な「ファンクショニング」の間の関係性とその他の第2次的なファンクショニングの相互的関係性の検証は十分なされているとは言い難い。THNは、人間の「普遍的目標」の特定という作業に伴う文化帝国主義の罠にはまる可能性を排除するため、「身体的健康」と「自律性」という普遍的な「基礎的ニーズ」に絞り、さらにその「最適水準の充足」に焦点を当てた。この二つの基礎的ニーズの充足を導く11項目の「中間的ニーズ」の「最小最適水準」充足を示唆する具体的な指標の特定作業も行われている。

THNとCAの相違点はどうか。「よき生」へのアプローチとして、第1にTHNは、人間の普遍的目標(=社会参加と解放)を特定し、この達成を阻害しない条件として「基礎的ニーズ」(=身体的健康と自律性、そして批判的自律性)を、いかに充足するかに関心を置いて展開された。すなわち「人間らしくあるために欠いてはならないもの」を明らかにすることから着手した。したがって普遍的目標と基礎的ニーズの剥奪、傷害をいかに回避するかという防御的かつ本質的な開始点から理論は展開された。対して、CAは、「人間を真に人間たらしめるもの」すなわち自由の行使による「人間機能の開花」という積極的な側面から人間の潜在的可能性の開発を志向することを特徴としている。その上で「貧困」分析の際には、最低限、達成されてしかるべき機能を「基礎的ファンクショニング」「基礎的ケイパビリティ」として考察している。

第2に、「人間のよき生」達成の過程は、THNにおいてはニーズ充足過程として、CAにおいてはファンクショニングの達成・拡大過程として掌握される(図7)。

CAから見れば、THNにおいては、なおも「物財」への依存から脱していないと評価されるか

図 7 CA と THN の空間と過程



(出所：筆者の作成による)

もしれない。純粋に物から離れるのは、もしそれが害されれば、極めて普遍的に人間のよき生の実現を阻む人間の「健康」と「自律性」に焦点を絞った「基礎的ニーズ」の段階である。「特定サティスファイアー」はもちろん、「普遍的サティスファイアー特性」においても、物、例えば「食糧と水」がそのリストを構成しているからである。しかし、「普遍的サティスファイアー特性」は、共同体の文化を基礎とする「特定サティスファイアー」を身体的健康と自律性という「基礎的ニーズ」の充足へとリンクする働きを持ち、文化を超えた普遍的ニーズである「基礎的ニーズ」を満たす。「基礎的ニーズ」の充足という観点からは「普遍性」を備えているが故に、「対象物」でも「活動」と「関係性」とともにそのリストに含まれることになる。対して、CAは、多様な財の「特性の束」を用いて、人間の価値ある「ファンクショニング」のセットを、どれだけ実現するかを問うアプローチである。しかし、センもヌスバウムも「貧困」分析においては多様な「ファンクショニング」の集合を絞り、人間を人間らしくする基礎的な、また中心的なファンクショニングを具体的に特定する作業が要求されることになる。このリスト化の作業段階では、「ファンクショニング」も「ニーズ」もそこには区別がなくなることになる。

V. 結びにかえて

「開発」とは「人間のよき生 (human well-being) の組織的な追求」(Gough, McGregor, and Camfield 2007, p.4) であり、また「この世のすべての人々がよき生 (well-being) を達成できる

ような条件の創出」(McGregor 2007, pp.349-50)とみなされよう。そうであるならば、人間の「よき生」の達成という倫理的課題の達成を可能とし、開発の過程と成果を「よき生」の進捗を検証することができる理論的フレームワークが必要となる。

本稿では、特に途上国の「よき生」考察という観点から三つのアプローチ、すなわち、(1)SWB(主観的ウェルビーイング)アプローチ、(2)ケイパビリティ・アプローチ(CA)、そして(3)人間ニード論(THN)について考察してきた。

SWB(主観的ウェルビーイング)アプローチにおいては、「所得と幸福のパラドクス」の経済学的、心理学的説明から人々の経済行動と心理的な満足感、幸福感(SWB)の詳細な研究と理論化が行われてきた。いわゆる「SWB(主観的ウェルビーイング)」あるいは「幸福の経済学」研究である(Kahneman, Diener, and Schwarz 1999; 大竹, 白石, 筒井 2010)。既存の経済学における「合理的経済人」「合理的経済行動」の前提概念に対して再考を促しているものの、「満足(satisfaction)」「効用(utility)」の大きさによって「よき生(well-being)」を把握しようとするため、「帰結主義」と「功利的人間観」を前提とする古典的な「効用」概念の現代的再生と精緻化とみなすことができよう。

他方、途上国の‘well-being’分析にはSWBの評価に至るまでのまさに実際の生活状態——よき生(well-being)の客観的条件の剥奪と充足——の評価と掌握が重要であり、これを可能とする分析体系が必要である。A.センは、経済厚生の評価基準を「効用」と「所得」から人間の生活のあり方そのものに関心の焦点を転換する「ケイパビリティ・アプローチ(CA)」を切り拓いた(Sen 1985)。A.センにとって、「よき生(well-being)」評価の焦点はある社会においてその人に開かれた価値ある生活を選び取る「自由」の大きさということになる。このA.センによる問題提起は、第1に財の生産と消費という経済活動と「よき生(well-being)」の関係性そのものについて再考を促し、第2に人間の幸福とは何か、価値的生活とは何かという倫理的・規範的問題に私たちを導いた。センは「基礎的ケイパビリティ」を除いて‘well-being’の具体的な構成要素のリスト——センのいう人間の生活を構成する価値ある「機能」の細目——を取上げて明示しなかったが、その作業は、後にM.ヌスバウムに受け継がれる。ヌスバウムはケイパビリティを構成する詳細な「文化横断的な機能」のリストすなわち「中心となる機能的ケイパビリティ」のリストを構築している(Nussbaum 2000)。

もう一つの「よき生」を把握しようとするアプローチが「人間ニード論(THN)」である(Doyal and Gough 1991)。

THNは、「社会的参加」という普遍的な目標を可能とする必要条件として「身体的健康(physical health)」と「自律性(autonomy)」という二つの「基礎的ニーズ」を特定し、「基礎的ニーズ」充足のために、文化的に相対的で可変的なニーズを「基礎的ニーズ」に連結する「中間的ニーズ(intermediate needs)」すなわち「普遍的サティスファイア特性」を導入する。11の「普遍的サティスファイア特性」のカテゴリーが特定される。基礎的ニーズの充足には、「最適な水準の充足」という最適性原理が適用され、「中間的ニーズ」の充足には「最小最適水準(minopt level/

minimum optimum level) が適用される。具体的な「基礎的ニーズ」ならびに「中間的ニーズ」の充足を検証する指標のリストの提示、さらには「基礎的ニーズ」を充足する「社会的必要条件」の明示と「批判的自律性」概念を導入することによって、well-being の個人的並びに社会的条件を掌握することを可能にしている。

「人間ニーズ論」と「ケイパビリティ・アプローチ」は、人々の「よき生 (well-being)」の評価空間を前者は「基礎的ニーズ」と「普遍的目標」の充足に転換し、後者は「ファンクショニング」と「ケイパビリティ」に転換した。「厚生/福祉」の情動的基礎の転換は、「物神崇拜」と「ヘドニズム (快樂主義)」という主流派経済学を規定する特殊な性格からの離脱を可能とし、人間生活についての豊かで多様なあり様を受けとめ、経済過程の全般を「人間」に基づき分析する経済学体系の可能性を開いたと言えよう。両アプローチの意義は、ともに快樂と自己愛を超えて、アリストテレスとカント、マルクスの影響を受けて、社会正義や同胞への同感に基づき、社会の改善と貢献を求める規範的・倫理的行動を取って起こす人間本性を明示的に包含する理論体系を構築したことである。THN は、個人の「自律性」の保障における社会的必要条件を認識し、社会の改編と刷新を求める「批判的自律性」を明示的に導入し、CA はセンの行動主体者の自由を表す「行動主体の自由 (agency freedom)」を、またヌスバウムの「実践的理性」と「連帯」と「政治的環境の制御」を導入した。

特に「人間ニーズ論」(THN) には、「社会的必要条件」「サティスファイアー」そしてこれらを「基礎的ニーズ」に転換しうる「普遍的サティスファイアー特性」まで「示唆的な指標」の整備が試みられており、具体的で多様な「人間のよき生」の実態の検証を可能としている。途上国の「よき生」評価について、普遍性と文化的多様性の双方を含むとともに、多様で個人的な人間の 'well-being' と社会の在り方の双方を包括する理論的枠組みとして可能性を含むものと評価されよう。

参考文献

- Alkire, S., (2007) Measuring freedoms alongside wellbeing, in Gough, I. and McGregor, A. (eds.) (2007)
Broadie, S. and Rowe, C (2002) *Aristotle Nicomachian Ethics : translation, introduction, and commentary*,
Oxford New York 2002
Bruni, L., (2008) *Civil Happiness : Economics and human flourishing in historical perspective*, New York :
Routledge
Bruni, L. and Porta, P.L. (2009), *Economics and Happiness : framing the analysis*, New York : Oxford
University Press
Davis, P.A. and Reder, M.W., (1974), *Nation and Households in Economic Growth*, New York & London :
Academic Press.
Dean, H. (2010), *Understanding Human Needs*, Bristol : The Policy Press
Doyal, L. and Gough, I. (1991), *A Theory of Human Need*, London : Macmillan
Easterlin, R. (1974), Does Economic Growth Improve Human Lot? Some Empirical Evidence, in Davis and
Reder (1974)
Frey, B.S. and Stutzer, A., (2002) *Happiness and Economics : How the economy and institutions affect*

- human well-being*, Princeton University Press.
- (佐和隆光監訳, 沢崎冬日訳『幸福の政治経済学: 人々の幸せを促進するものは何か』ダイヤモンド社, 2005年)
- Gasper, D. (1997), Sen's Capability Approach and Nussbaum's Capabilities Ethics, *Journal of International Development*. pp.281-302
- Gough, I., McGregor, A., and Camfield, Theorising wellbeing in International development, in Gough, I. and McGregor, A. (eds.), (2007)
- Gough, I. and McGregor, A. (eds.), (2007), *Wellbeing in Developing Countries: from Theory to Research*, New York: Cambridge University Press
- Gough, I (2003), Lists and Thresholds: Comparing the Doyal-Gough Theory of Human Need with Nussbaum's Capabilities Approach, WeD Working Papers 01, ERSC, University of Bath
- International Labour Organization (ILO) (1976), *Employment, Growth and Basic Needs: A One World Problem* (Geneve)
- Kahneman, D. Diener, E. and Schwarz, N. (1999), *Well-being: the Foundation of Hedonic Psychology*. New York: Russell Sage Foundation
- Kahneman, D. (2000), Experienced Utility and Objective Happiness: A Moment-Based Approach, in Kahneman and Tversky (2000)
- Kahneman, D. and Tversky, A. (2000), *Choices, Values and Frames*, New York: Cambridge University Press
- Nussbaum, M. (2000), *Women and Human Development: the Capabilities Approach*, Cambridge Univ. Press
(池本幸生・田口さつき・坪井ひろみ訳『女性と人間開発: 潜在能力アプローチ』岩波書店, 2005年)
- Nussbaum, M and Sen, A. ed. (1993), *The Quality of Life*, Oxford: Clarendon Press
- Phillips, D. (2006), *Quality of Life: Concept, policy and practice*, New York: Routledge
- Ruskin, J. (1997) [1862], *Unto This Last: Four Essays on the first principles of Political Economy*, London: Penguin Classics
(「この最後の者にも——ポリティカル・エコノミーの基本原理に関する4論文」『世界の名著 52: ラスキンの, モリス』中央公論社, 1979年所収)
- Scitovsky, T. (1976), *The Joyless Economy: An inquiry into human satisfaction and consumer dissatisfaction*, Oxford: Oxford University Press
(斎藤精一郎訳『人間の喜びと経済的価値: 経済学と心理学の接点を求めて』日本経済新聞社, 1979年)
- Sen, A. (1981), *Poverty an Famines*, Oxford: Clarendon Press
(黒崎 卓・山崎幸治訳『貧困と飢饉』岩波書店, 2000年)
- Sen, A. (1985), *Commodities and Capabilities*. Amsterdam: Elsevier Science Publishers
(鈴木興太郎訳『福祉の経済学——財と潜在能力』岩波書店, 1988年)
- Stiglitz, J.E., Sen, A., Fitoussi, J. (2010), *Mis-measuring Our Lives: Why GDP doesn't add up*, New York: The New Press
- Sugden, R. (1993), Welfare, Resouces, and Capabilities: A Review of Inequality Reexamined br Amartya Sen, *Journal of Economic Leterature*, Vol XXXI, pp.1947-1962
- Warr, P. (1987), *Work, Unemployment and Mental Health*. Oxford: Clarendon Press
- Wilmer, C. (1985), Introduction, Commentary, and Notes in Ruskin, J. (1997) [1862]
- 大熊信行者 (2004) [1927] 『社会思想家としてのラスキンとモリス』論創社 (旧版は1927年に新潮社から出版されている)
- 大熊信行者 (1974) 『生命再生産の理論——人間中心の思想』上・下巻, 東洋経済新報社
- 大竹文雄, 白石小百合, 筒井義郎編著 (2010) 『日本の幸福度: 格差・労働・格差』日本評論社
- 高田三郎訳 (1971) 『アリストテレス ニコマコス倫理学』上・下巻, 岩波書店